

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【概況】——景気後退は一段と進行。

1月下旬の第2次公定歩合引下げ（3%より2¼%へ）と若干の公開市場買操作に伴い金利は一般に低下し、加盟銀行の準備状態もかなり改善されたが、一方経済活動は依然低下を続け、失業者数450万人、鉄鋼操業率55%など景気後退がかなり進展しつつあることをうかがわせている。人工衛星エクスプローラーの打上げ成功を入れた株式市場の騰勢も、2月4日の458.65ドルをピークとして反落し短命に終った。

このような経済動向に対して、各方面にはこのところ本格的な景気対策の展開を求める声が強まっている。2月12日には大統領がとくに定例記者会見を取り消してわざわざ経済情勢に関する特別声明を發表し、景気調整に対する政府の態度を説明するとともに、本年下半期景気好転予想を改めて確認するに至った。

【経済動向】——失業者急増、景気対策の要望漸増。

鉄鋼生産は1月下旬操業率55%（前月66%、前年同月97%）とスト時を除く戦後最低に落ち、自動車部門でも1月の生産49.7万台（前年同月比22%減）、販売40万台（同18%減）と不振で、生産削減にもかかわらずその在庫は2月初め80万台に達した。

懸念されている失業者数は、1月一挙に112万人増加してついに449万人に及び、ウィークス商務長官によれば2月にはさらに増加して500万人にのぼると予想されている。戦後両度の景気後退時における失業者のピークは、50年2月の468万人、54年3月の372万人であった。現在の450万人ないし500万人という数字は、集計法の変化や雇用水準の増大などの事情により直接これらと比較しうるものではないが、それにしてもかなりの

高さにあるといわなければなるまい。加えて月間112万人という急増は史上ほとんど類例をみないところであり、季節的な通常の増加のほぼ2倍に当ることも注目される。

1月下旬発表された恒例のミシガン大学による消費者の支出動向調査では、調査対象1,475人のうち、前年に比し生計が悪化したとするもの（30%）が、1953年以来はじめて、生計が改善されたとするもの（28%）よりも多くなっており、また自動車、住宅の購入予定は前年に比べ減少し、家庭用器具のそれは前年の低水準にとどまっていると報告され関心をひいている。

大統領の経済報告（要録参照）は後退の性格を在庫調整であると判断し、格別の対策をとるまでもなく年央前後には好転するとの見方をとつている。これに対し1月末経済報告に関する両院合同委員会に出席したゲルハルト・コルム博士、J.S. デュッセンベリー教授ら6人のエコノミストのうち5人までが、経済報告の見方を批判して財政支出の増大、減税などの景気対策を講ずる必要がある旨の証言を行つた。政府当局も1月末より2月初めにかけて漸次経済報告起草当時（昨年12月）の楽観論を改めつつある模様であつて、大統領も2月上旬の記者会見では、場合によつては大幅の減税をも考慮する旨明らかにするに至った。

【金融動向】——第2次公定歩合引下げ、金利低落。

連邦準備銀行の第2次公定歩合引下げは1月21日のフィラデルフィア連銀の発表に始まり、2月央までにサンフランシスコ連銀を除く11行に及んだが、これと併行して昨年8月米4½%を維持してきたプライムレートも、21日チェーズ・マンハッタン銀行の4%への引下げ発表を皮切りに相ついで引き下げられつつある。公開市場における短期金利も軒並みに低下しており、財務省証券新規発行利回りは1月上旬の2.86%から2月上旬の1.58%へ、銀行引受手形は年初の3¾%から2月初めの2¾%へ、商業手形も同じく3¼%から2¾%へ、そ

れぞれ月間1%程度の低落を示した。

資金需要の強弱はなお地域的に多少の差があると伝えられるが、連邦準備銀行の貸出残高は年初の662百万ドルから1月29日の296百万ドルへ減少しており、またニューヨーク主要加盟銀行の事業貸出残高は年初の117億ドルから2月初めの111.5億ドルへ月間5.5億ドルの減少（前年同期2.6億ドル減）となつている。加盟銀行の準備状況も逐次改善され、自由準備は1月初めの62百万ドルから下旬には2.2億ドル程度に増加した。

この間最も注目された動きは、2月上旬に行われた168億ドルの国債借換に際し、現金償還要求が14.6億ドルと予想外の高率を示したことであつた。借換のため提供された新債の条件は、長期債32年物3½%、6年物3%および債務証券1年物2½%と、金融市場が急速に軟化しつつある折から意外の好条件であつただけに、このような結果をみたことは、当面多少の不利をおしても手元の現金準備を厚くし流動性を改善しようとする一部の空気を反映したものと思われる。財務省はすでに議会に対し国債発行限度の引上げ(2,750億ドルより2,800億ドル)を求めているが、今回の借換の結果により一段と新規財政資金調達が必要に迫られることとなつた。これら財政資金調達が民間の資金需要を圧迫することのないようにするためにも、金融緩和の要望は一段と強まることと思われる。

マーチン連邦準備理事会会長は2月6日経済報告に関する合同委員会の証言で、ここ2、3年間の最大問題はインフレーションであると述べたが、これは現在の連銀当局の基本的態度を明確に示したものであつた。連銀当局としては当面の景気動向について必ずしも楽観しているわけではないが、それにもかかわらず根強い経済拡大要因があること、連邦財政の支出および赤字の増加が予想されることに照らし、長期的な経済の安定的発展を確保するためには後退時における金融緩和の行過ぎこそ厳に警戒しなければならないとみているわけである。けれども現実には、景気後退の進行に伴い金融緩和に対する要望は一段と高まつており、また政府の一部にも金融緩和の不十分を批判する見解もあるときへ伝えられているので、それだけ

に各方面では、連邦準備当局がこのような態度を持しつつ今後どのような形で緩和政策を展開してゆくかについて強い関心を寄せている。

(2) ブラジル

【経済動向】——インフレ圧力強まる。

国内経済開発の促進から毎年赤字財政を続け、インフレ高進に悩まされてきたブラジルは、57年にも再び巨額の公債発行を余儀なくされた。すなわち57年度（暦年）の連邦予算は、当初歳入982億クルゼイロ、歳出1,159億クルゼイロ、差引177億クルゼイロの赤字にとどまる予定であつたが、税収は脱税の防止などによりその増収を図つたにもかかわらず所期の金額に達しなかつた。このため、議会もやむなく昨年末に至り300億クルゼイロの赤字公債の発行を承認することとなつた。

一方物価は、昨年8月に行われた大幅な関税制度改革に伴う輸入商品に対する税負担の増加、および輸入為替競売方法の改正（政府が輸入為替証明書の供給量を減少させたことによるプレミアムの高騰）に伴う輸入商品価格の騰貴により引続き上昇している。

通貨量は上期中8%増加し、7~9月もさらに8%増加した。また生計費指数も1~7月間7%上昇、インフレ圧力は強まりつつある。このため賃上げ要求の労働攻勢も日まじに増大している状態である。

他面56年下期以来の金融引締め強化から、卸売、小売業の一部倒産、製造工業、特に織物および皮革業の不振、失業者数増加（9月末10万人、6月末比25%増加……サンパウロ州）の現象もみられる。

【国際収支】——主要輸出品たるコーヒー、原綿などの価格下落、輸出伸び悩みにより、1~7月の貿易収支は前年同期の黒字211百万ドルから124百万ドルの赤字に逆転、ブラジル銀行の金・外貨保有高は1~9月間に170百万ドル減少した。したがつて、自由為替市場における対米クルゼイロ相場は、8月の月中平均1ドル=75.86クルゼイロから9月には83.50クルゼイロ、更に11月には96.57クルゼイロにまで下落した。政府は当面の外貨不足緩和のため、10月初めIMFより37.5百

万ドルの借款を受けている。

なお、本年の見通しとしては、58年度の財政収支も100億クルゼイロを上回る赤字が見込まれ、また賃上げ闘争の激化も予想されるので、インフレ圧力はさらに強まるものとみられている。他方輸出の拡大も望み薄なため、クルゼイロの不安は一層増大することが懸念される。

欧 州 諸 国

(1) 英 国

【国際収支】——金ドル準備増、ポンド対ドル相場
ほぼ上限に接近。

1月中金ドル準備は131百万ドル増加し、月末残高は2,404百万ドルとなつた。月中増加額は正常な月としては1954年5月以来の最高であり、月末残高は昨年7月の水準を回復したことになる。1月中EPU収支も29百万ドルの黒字（うち75%が翌月決済）を示現、1月中の実質金ドル収支は166百万ドルの黒字となり、昨秋のポンド危機に際し流出した金ドル約7億ドルのほぼ3%を回復したことになる。1月中の金ドル準備の増加は主として商業的ポンド需要に基くものといわれているが、月末に至り米英両国の金利差拡大に伴いホットマネーの流入も始まつた模様である。例年2月は1月より大幅な金ドル準備の増加がみられるのが通例であり、金ドル準備は今後さらに増加するものと予想されている。

ポンド相場も引続き好調で、対ドル現物は2月7日281 $\frac{1}{4}$ セントとほぼ上限に達し、振替可能ポンドも1月中旬日本よりの売却により一時的に軟化した。2月初旬には279セントに回復した。

昨年12月の貿易収支は19百万ドルの赤字にとどまり、したがって11月および12月の赤字は通常の月の $\frac{1}{2}$ 以下となつている。貿易収支改善の主因は、輸入原材料価格の低落による輸入額の減少であつて、地域別には対ドル地域、対スターリング地域の収支が改善しているのに対し、対欧州大陸収支は悪化している。この結果1957年中の輸出は対前年比5.5%増（量では2%増）、輸入は3.5%増（量では2%増）となつた。

【経済動向】——長短金利の低下、公定歩合引下げ見
通し強まる。

生産の横バイ、失業の増加などデフレ傾向は依然顕著であるが、昨年12月の鉱工業生産は前年同月を3~4%上回り、9月の引締め措置強化の割には生産は低下していない。この結果1957年中の生産は前年の水準を1.5%上回つた。物価面ではここ数か月来原材料価格の低落、工業製品価格の横バイ、生計費強調の傾向が顕著である。

金融面では、市中銀行の預金、特に高金利を反映して通知預金の増加が顕著であり、その預金総額に占める比率は第2次大戦以降はじめて40%を上回つた。一方貸出は引続き減少しており、そのため銀行の余裕資金は主として大蔵省証券その他の国債投資に向けられ、銀行の流動性比率は比較的高水準にある。今後納税など季節的資金需要期に向う折から銀行貸出の増加が予想されるが、蔵相の貸出削減要請の関係もあつてその動向は注目されている。

金融市場では、金ドル準備の大幅増加、海外諸国の金利低下傾向などを主因に、公定歩合引下げ見通しが強まりつつある。1月31日の大蔵省証券入札の平均利回りは6 $\frac{1}{8}$ %と、公定歩合引上げ直後に比較し $\frac{1}{2}$ %方低下をみた。また長期国債の相場も上昇を続け、2 $\frac{1}{2}$ %Consolは1月末公定歩合引上げ直前の価格を回復している。

(2) 西 ド イ ツ

【経済動向】——公定歩合引下げ。鉱工業生産は前年
水準を上回るも、建築産業の失業者著増。

ブンデスバンク理事会は、1月16日公定歩合の $\frac{3}{8}$ %引下げ（新レートは割引3 $\frac{1}{2}$ %、貸付4 $\frac{1}{2}$ %）を決定、17日より実施した。これは1956年9月以来連続4度目の引下げにあたるが、これによつて西ドイツとしてはかなりの低金利となつた。

今回の引下げの意図は、主として最近における金融市場の異常な流動性増加に伴う市中金利の低下傾向（年初翌日物コールレート、3%~3 $\frac{1}{2}$ %）への追随にあり、あわせて国内低金利による余剰流動資金の国外流出（保有外貨の減少）、預金金利低下に伴う資本市場への資金流入ないし資本市場金利低下の促進を期待したことにあるとみられ

ている。

今回の措置が積極的に国内景気を刺激する目的をもつて行われたものか否かについては、もちろん従来からの異常な生産・輸出増加傾向の鈍化、国外受注の減少、消費の伸び悩みなど景気の基調に若干の変化がうかがわれるが、後述のように生産、輸出ともなお前年をかなり上回る水準にあり、特に賃上げ圧力などによる物価上昇がなお警戒を要する現状から、少なくとも Bundesbank が従来の政策を基本的に転換したことを意味するものとは解されない。

ちなみに Bundesbank は、支払準備率を昨年5月に引き上げた水準に据置くほか、引続き公開市場操作により市場資金の吸収を図り、今後とも好ましくない信用拡張は抑制してゆく方針といわれる。

なお預金最高レートの引下げについては、貯蓄銀行が貯蓄金の流出をおそれて反対したが、結局要求および貯蓄預金レート各 $\frac{1}{4}\%$ 、定期預金レート $\frac{1}{2}\sim\frac{3}{4}\%$ の引下げが決定し、2月10日より実施された。また資本市場金利もすでに低下傾向にあるが、今回の措置によりこれが一層促進されるものと期待されており、近く7%利付抵当証券の発行が見込まれるほか（従来 $7\frac{1}{2}\%$ ）、大会社社債の表面金利も7%に下る可能性が大きいとみられている。

12月の鉱工業生産の減少は季節的変動の範囲にとどまり（前月比7.4%減）、前年同月を6.1%上回る水準を維持した。特に投資財部門は一般になお活発で対前年同期比増加率は7~9月の2%に対し10~12月は6%に達した。もつとも、国外需要のほか国内消費財需要（耐久消費財を除く）にも後退のきざしが現われており、今後の動向には注目を要しよう。

更に注目すべき現象として、12月の失業者は前月比730千人の著増（例年400千人程度）を示したが、これは主として建築産業における解雇によるもので（天候のほか建築業者がマージンの低下に伴い賃金コストの節減を迫られたためとみられる）、その他部門ではほぼ季節的増加の範囲にとどまつており、景気基調の変化を示すものとは受取られていない。

一方物価は、国際原料価格下落の反面、鉄鋼、石炭値上げの影響が漸次投資財価格などにも現われており、12月の鉱工業生産者価格は前月比0.4%の上昇を示した。また生計費は前月比0.1%微騰、年間3.3%の上昇となつた。今後の動向としては、賃上げ圧力のほか鉄道運賃の値上げ（4月1日）、ガス料金の統制撤廃（2月1日）などの物価引上げ要因があるので楽観は許されない。

【国際収支】——貿易収支は依然好調。

12月の貿易収支は、輸出3,254百万マルク、輸入2,754百万マルクで、差引500百万マルクの出超と依然好調を続けている。しかし輸出入の増加率は縮小傾向を示し、対前年同期比増加率は7~9月の輸出17.6%、輸入10.6%から、10~12月にはそれぞれ11.2%、8.1%と減少した。

Bundesbankの金・外貨準備は、1月23日現在53.7億ドルと年初来さらに約1億ドルを減じ、ピーク時（昨年10月）に比較すると2.6億ドルの減少を示している。なお、1月の対EPU収支は3か月ぶりに黒字（80万ドル）となつた。

(3) フランス

【国際収支】——655.25百万ドルの借款協定成立。フラン相場は引続き改善。

フランス政府は先にジャン・モネを委員長とする借款交渉使節団をワシントンに派遣、IMF、アメリカ政府などと交渉を進めてきたが、1月30日IMFから131.25百万ドル、アメリカ政府から274百万ドル、EPUから250百万ドル、合計655.25百万ドルの借款協定が成立した（要録参照）。

ガイヤール首相は同日記者会見の席上、現在とられている財政の緊縮、信用の抑制など国際収支改善策は次第にその効果を現わしてきており、今後もこれを堅持する旨強調し、更に1958年度の国際収支赤字は約400百万ドルの見込みで（1957年度推定約1,200百万ドルの赤字）、これを上記借款によつてカバーしつつ、年末までには国際収支の完全な均衡を確立するよう努力すると述べた。

一方、本年度の輸入計画は上半期9,000億フランに決定しており、これを昨年上半期実績9,285億フランに比較するとわずかに下回るにすぎず、輸出伸長の一層の努力が要請されている。すでに

1月23日フリムラン蔵相は税制上、金融上の優遇などを内容とする輸出促進策を発表したが、同時にOEEC自由化率をその規約に基き本年6月までに60%、12月までに75%に回復する意向を表明した。

1月のEPU収支は21.3百万ドルの赤字(前月17.6百万ドルの赤字)、ドル収支も34百万ドルの黒字(前月33百万ドルの黒字)と引続き改善の跡を示してはいるが、これらは昨年6月以降の輸入制限、8・10月のフランの実質的切下げなどによるものであつて、自由化の再開のためには対内・対外政策とも更に一層の努力が必要とされている。

フラン相場は借款交渉の成立などから引続き強調、対ドル銀行券相場は昨年12月末の471フランから本年1月末457フラン、2月5日449フランと上昇、金塊相場も1グラム当りそれぞれ551フラン、532フラン、520フランと改善されている。

昨年中の貿易収支(通関統計)は、6月の輸入自由化の停止、8・10月のフランの実質的切下げなどにより次第に好転してきたが、年間を通じてみれば、輸入は1兆7,266億フランで前年比14%増、輸出は1兆2,341億フランで12%の上昇にとどまり、収支赤字は4,925億フランと前年比約2割方悪化している。

これを地域別にみれば、ドル地域収支の悪化(主としてスエズ動乱に伴う石油の緊急輸入など)が目立ち、商品別にみれば、国内経済活動の活況による原材料・動力源、工業設備財などの輸入増加と食糧品が輸出超過に転じた点(1956年冬冷害)が注目される。

地域別貿易収支

(単位・10億フラン)

区 分	輸 入		輸 出		差 引	
	1957年	1956年	1957年	1956年	1957年	1956年
ドル地域	372.5	280.2	145.1	120.6	△227.4	△159.6
スターリング地域	490.2	449.2	195.1	178.2	△295.1	△271.0
OEEC地域 (スターリング地 域を除く)	649.4	583.5	692.2	617.0	42.8	33.5
そ の 他	214.5	202.6	201.7	185.6	△12.8	△17.0
計	1,726.6	1,515.5	1,234.1	1,101.4	△492.5	△414.1

商品別貿易収支

(単位・10億フラン)

区 分	輸 入		輸 出		差 引	
	1957年	1956年	1957年	1956年	1957年	1956年
総 計	1,726	1,515	1,234	1,101	△492	△414
食 料 品	153	194	172	136	19	△58
動 力 品	451	348	73	76	△378	△272
粗 製 品	474	406	150	139	△324	△267
半 製 品	288	257	420	389	132	132
完 成 品	341	278	401	329	60	51
農業設備財	22	22	5	5	△17	△17
工業 "	233	172	179	146	△54	△26
消費財	86	84	217	178	131	94
そ の 他	19	32	18	32	△1	0

(4) ソ 連

【1957年計画の遂行状況】——1月26日ソ連閣僚会議付属中央統計局は1957年度経済発展計画の遂行実績を発表した。これによると工業生産は、全体で前年比10%増、うち生産財11%増、消費財8%増とそれぞれの計画目標7.1%、7.8%、5.6%を上回つた。国家投資総額は前年比230億ルーブル(12%)増加し2,100億ルーブルとなり、57年中に800の大工場が操業を開始した。

ソ連経済の生長率

(対前年比増加率)

区 分	1956年	1957年 (計 画)	1957年 (実 績)	1958年 (計 画)
国民所得	12%	8%	6%	8%
工業総生産	11	7.1	10	7.6
生産財	11.4	7.8	11	8.3
消費財	9.4	5.9	8	6.1
労働生産性	7	5.4	6.5	5.7

主要生産物の米・ソ比較

区 分	ソ 連		米 国
	1957年 (実 績)	1958年 (計 画)	
石 油(百万トン)	98.3	112	354
石 炭(")	463	489	479
ガ ス(10億立方メートル)	20.2	30	291.6
電 力(10億KWH)	209.5	231	684
銑 鉄(百万トン)	37	39	69
鉄 鋼(")	51	54	104
毛 織 物(百万メートル)	282	290	299

石炭、石油、ガス、電力、銑鉄、鉄鋼などの生産はいずれも前年に比し増加しているが、その増

加率はやや鈍化している。

昨年の農産物作柄はかんばつのため芳しくなかった。ボルガ沿岸やウラルなどの地方では、その被害は1921年以來の大きなものであつたといわれている。しかしシベリアや中央アジアの未開発地の開拓が進んだため、昨年の穀物収穫高は1955年水準に達した。このような農業生産の不振と関連して、1月21日党中央委員会と閣僚会議は一層の増産を図るため、農業労働者に特別メッセージを發表し、作柄状況の認識と将来の対策に関して関係者に訴えている。

問題のミルクの生産高は54.7百万トンと1956年比20%増加した。これは米国の生産高の95%に相当するといわれるが、バターも621千トンと米国の水準にほぼ到達した。

このように昨年は工業生産は増大し、また不作とはいえ国家の買付量の増大から供給量は増加しているが、他方、低賃金労働者の賃金引上げ(57年1月実施)、免税点の引上げ、農産物買上価格の引上げなどに伴う購買力の増大により需要は増加している。そのため需給の不均衡が生じ、国民の消費需要は十分満たされていないといわれている。とくに靴、繊維類の不足を解消するにはなお5~7年が必要とされている。また大都市では部分的に行列買いがみられるが、これは販売機関の不足によるものといわれている。すなわち、現在消費物資の生産は1940年の2.2倍になつたのに、販売機関網は25%の拡張にとどまっている点が指摘されている。この解決策の一つとして現在一部に普及している自動販売機の増設が挙げられており、さらに販売機関に対してはサービス向上を呼びかけている。また一部の投機的な売買の傾向に警告を発している。

【農業問題】—フルシチョフ第一書記は、1月22~23日白ロシアの首都ミンスクで開かれた農業指導者会議で内外政策について演説し、そのなかで農業問題にふれ、MTS(機械・トラクター・ステーション)をコルホーズの所有に移管するよう提案した。MTSは革命後設けられた国営企業で、コルホーズとの契約によつて農事作業に従事してきたもので、生産の管理、農業の集団化に大きな役割を果たしてきた。フルシチョフは移管の理

由として、(1)集団化の達成、(2)農村幹部の理論的成長、(3)農村党組織の強化などにより、今日すでにMTSに生産を管理させる必要のなくなつたことを指摘し、MTS技術者に代つて生産者が直接これを管理する方が好成績をもたらすであろうと述べているが、これはコルホーズの自主性を高めるものであり、昨年実施された経済管理機構の再編成とともに注目される改革である。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

アジア・大洋州諸国においては、一般に依然として外貨の減少あるいは通貨の膨脹など経済悪化の傾向が続いている。中でもインドネシアは、昨年末オランダ権益に対して行つた強硬措置の結果、輸送の停滞、流通経済のみ、貿易の縮小などを招来、その影響が各方面に波及拡大し経済的困難は増大しつつある。インド、フィリピンなどにおいては、昨年来の累次にわたる輸入制限の強化によつて国際収支の逆調はようやく縮小しつつある。しかしこれらの国も輸入引締め重点を主として消費財に置いているため、開発計画の実施などに基く財政赤字の増大と相まつて、インフレ傾向を強めていることはいなめない。すなわちインド、フィリピン両国の通貨量の推移をみると、最近までの1年間に7%をこえる増加率を示している。また昨年中は比較的好調を維持した豪州においても最近国際収支は再び悪化の傾向にあり、ニュージーランドもまた外貨減少に対処し年初来輸入制限を開始するに至つた。

これに反しタイのみは、米価の堅調と輸出の好調とにより比較的順調な歩みをたどつてきた。最近インド、インドネシア、セイロンなどの米穀輸入国において凶作が伝えられるので、同国の輸出の前途は一応明るいものとみられよう。

一方中共は、本年から第2次5か年計画を開始したが、同計画においては引続いて重工業部門の拡充を図り、5年間に鉱工業生産を2倍に、農業生産を35%方引上げることが企図されている。なお本年度においては鉱工業生産14.6%、農業生産6.1%と昨年をはるかに上回る生産増加計画である。

次に、これらアジア諸国の外貨獲得源たる主要国際商品につきその市況の推移をみると、1月中旬においては、羊毛のみがアヤ戻し微騰を示したほかは、各商品とも落勢を改めず、とくに前月インドネシア情勢を反映して急騰を演じたゴムは著しい反落に転じた。

最近のアジア諸国の外貨事情悪化に対し、昨秋来共産圏諸国からの援助攻勢が強まっており、1月に入つて中共はイエーメンに対し7千万スイスフランの長期借款供与を決定した。かかる共産側の動きに刺激されて、自由諸国からの経済援助も積極化が予想されるが、年初来インドに対して、米国、フランス、日本から相ついで借款供与が約されたのもその現れとして注目されるであろう。

ひるがえつて政治情勢をみると、中近東において二つの大きな動きがみられた。その一つはバグダット条約機構理事会の開催で、ダレス米國務長官も参加し、ともすれば足並みの乱れがちな同機構の結束強化に努力した。いま一つはエジプト・シリア両国の合邦化の動きで、2月1日統一アラブ共和国の結成宣言が発表されるに至つたが、これに対しヨルダン、サウジアラビア、イラク3王国は別個に連邦結成の動きを示しており、成行きが注目されている。

(2) 1957年中のわが国の対東南アジア貿易

昨年中の東南アジア向け輸出は3,142億円で総輸出額の31%を占めほぼ前年並であつたが、輸入は2,503億円と総輸入額の16%(前年20%、前々年24%)にとどまつた。その増加率についてみると輸出11%、輸入6%で、この間の総輸出入の伸び率それぞれ14%、34%に比べて、特に東南アジアからの輸入の伸びが著しく鈍化しているのが目立つた。これは東南アジアからの輸入品価格の値下りが特に大きかつたことにもよるが、一般に最近では先進工業国相互間貿易の伸びが、先進工業国対後進国のそれを上回る傾向にあり、日本の対東南アジア貿易にもこの傾向が現われつつあるものといつてよい。

一方輸出額の中には222億円の賠償が含まれており、前年が23億円であつたのを勘案すれば、商業ベースでの輸出の伸びは約4%にとどまつたと

みられる。また1～9月中の輸出の伸びは15%であつたことからみて、特に第4四半期の不振が著しかつたことがわかる。これは東南アジア諸国の輸入制限強化の効果の現れとみられ、繊維品をはじめ主要商品が買控えられた結果である。

1957年中のわが国の対東南アジア貿易

(単位・億円)

国 別	1955年	1956年	1957年	1957年			
				I	II	III	IV
韓 国 {輸出 {輸入	142 34	229 40	205 44	47 11	85 12	44 10	29 11
香 港 {輸出 {輸入	317 22	484 62	469 96	132 27	97 28	111 30	129 11
台 湾 {輸出 {輸入	230 291	280 164	303 241	73 79	58 68	95 15	77 79
南ベトナム {輸出 {輸入	… …	192 7	205 18	55 1	69 10	44 5	37 2
タ イ {輸出 {輸入	227 228	219 126	294 113	82 23	67 60	66 18	79 12
マ ラ ヤ {輸出 {輸入	49 334	57 390	51 555	14 95	12 148	12 185	13 127
シンガポール {輸出 {輸入	214 59	224 139	245 140	60 48	52 49	57 24	76 19
フィリピン {輸出 {輸入	187 320	200 420	321 410	57 103	85 121	79 104	100 82
インドネシア {輸出 {輸入	233 292	273 320	222 227	66 86	36 74	68 34	52 33
ビ ル マ {輸出 {輸入	138 165	131 153	274 89	66 34	41 73	58 7	77 6
イ ン ド {輸出 {輸入	305 278	379 372	405 378	127 114	105 102	95 103	78 59
パキスタン {輸出 {輸入	158 170	64 182	59 170	9 72	12 40	17 22	21 86
セ イ ロ ン {輸出 {輸入	74 10	87 12	89 22	23 5	17 6	21 7	28 4
合 計 {輸出 {輸入	2,474 2,203	2,819 2,362	3,142 2,503	811 698	768 759	767 565	796 481

(3) 1957～58年度(8～7月)アジア産米予想

米国農務省の発表によれば、1957～58年度の世界の米生産高は玄米換算で197百万トンと前年度を1.8百万トン下回ると予想されている。このうちアジア諸国の生産は183百万トン(前年度比2.2百万トン減)で総生産高の約93%を占めている。アジア諸国中では中共の生産高が最大で、次いでインド、日本、パキスタンの順である。前年度に比して減産を予想される主要国はインド(前年度比減7%)、インドネシア(同3%)、タイ(同13%)などであるが、これは全般に前年度が比較的豊作であつたのに対し、本年度は平年作に復したことのほか、インドでは昨秋のかんばつが、タイでは植付時の雨不足が大きく影響している模様である。なお前記減産は総生産に比すれば微々たるものであるが、個々の国にとつてはかなりの影響

を及ぼすものである。米の輸出国であるタイは昨年中央米の輸出価格が堅調裡にあるため問題をあまり生じないが、一方輸入国であるインド、インドネシアの減産予想はそれらの国々の外貨事情からみて更に負担が加重されることになる。

主要アジア産米国の生産高内訳 (単位・千トン)

区 分	1956~57年 度 実 収 高	1957~58年 度 予 想	増 減 (Δ)
中 共	66,818	67,585	767
イ ン ド	43,022	40,000	(Δ) 3,022
日 本	13,584	14,349	765
パキスタン	13,837	14,090	253
インドネシア	11,272	10,909	(Δ) 363
タ イ	8,336	7,272	(Δ) 1,064
ビ ル マ	7,227	7,227	—
フィリピン	3,416	3,370	46

(4) 後進諸国に対する外国援助

最近後進諸国に対する先進諸国の援助に新たな動きがみられる。すなわち、後進国の経済事情が悪化し、開発計画遂行上外国援助に対する要望が一層激しくなったこと、および共産圏諸国の後進国に対する経済援助供与が積極化し、これに対抗上米国をはじめとする自由諸国も後進国援助を強化しつつあることである。

米務省の1月3日の発表によると、共産圏諸国の後進国向け経済援助契約額は、1955~57年の間に総額約19億ドルにのぼっている。このうち約14億ドルはアフガニスタン、シリア、エジプト、ユーゴなど政治的にキイ・ポイントとなる諸国に重点的に指向されている。主要経済借款の条件は金利2½%、償還期間12年程度の有利なものとなっており、工業分野の援助を中心とするなど受入国側に実質以上の心理的効果を与えている。

米国政府は、かかる共産圏諸国の経済攻勢が米国の相互安全保障計画を脅かし、自由諸国の防衛体制をかく乱する恐れがあることにかんがみ、今後開発借款基金 (Development Loan Fund) の積極的支出を中心として、後進国向け経済援助の強化を考慮している模様である。

すなわち米国政府は昨年末以来、本基金の使用について受入国側と協議中で、すでに数か国から10億ドル前後の申込があつた旨明らかにしており、大統領は予算教書において、今後の同基金の支払

増加に備えて1959年度における同基金の新規債務負担権限額を625百万ドル(前年度300百万ドル)とすることを要請している。また米国が1月16日インドに対して225百万ドルの借款を与え、その一部を本基金から支出する意思があることを発表したのも、その積極政策の現れと思われる。

更に米国政府は日本政府に対して、日本側において本基金の援助対象となりうる現地資本との事業提携計画があれば申請ありたい旨申入れを行つてきており、本基金の今後の動きは日本にとつても注目する要があるものと思われる。

(5) 賠償ならびに経済協力に関する主要協定の概要

1月20日ジャカルタにおいて日本とインドネシア両国間の賠償ならびに経済協力などに関する協定が調印された。その主なる点は①生産物、役務による純賠償額223百万ドル、②旧清算勘定などの累積債権処理176.9百万ドル、③経済協力400百万ドルとなつている。

この結果日本の主要賠償相手国たるビルマ、フィリピン、インドネシア3国に対する賠償協定が出そろつたわけで、これらを合算すると賠償総額は1,150百万ドル(累積債権処理分を差引けば973百万ドル)にのぼり、今後の毎年支払予定額は概算1964年まで65百万ドル、64~66年45百万ドル、67~69年50百万ドル、70~76年30百万ドルとなる。

次に経済協力総額は700百万ドルで、うちビルマ分50百万ドルは、ビルマ政府または国民との共同事業として(期間10年)、650百万ドルはフィリピン、インドネシアに対する長期貸付または借款として(期間20年)供与される。

なお昨年末までの賠償実施状況は、対ビルマが約150億円、対フィリピンが約90億円であつて、経済協力に関しては実施の段階に至っていない。

なお賠償実施の通常貿易への影響であるが、昨年中に関する限り、対ビルマおよびフィリピン向け通常輸出額は前年より増加しており、特定商品(たとえば亜鉛鉄板)を除けばその影響はさして見受けられない。もつとも昨年はこれら両国の輸入が全般的に増大した年でもあり、将来も同様の傾向が続くとは言い切れないと思われる。